

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月13日

【中間会計期間】 第22期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

【会社名】 株式会社モルフォ

【英訳名】 Morpho, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平賀 督基

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目2番1号

【電話番号】 03 - 6822 - 2629(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 曾田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目2番1号

【電話番号】 03 - 6822 - 2629(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 曾田 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	1,541,836	1,531,527	3,300,850
経常利益又は経常損失( ) (千円)	143,521	129,178	298,033
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	118,352	192,345	301,484
中間包括利益又は包括利益 (千円)	158,126	232,800	338,227
純資産額 (千円)	3,310,730	3,453,672	3,640,732
総資産額 (千円)	3,918,962	3,950,037	4,262,503
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失( ) (円)	23.07	36.75	58.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	87.4	85.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	90,881	46,381	207,178
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	65,120	233,712	140,719
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	7,096	1,578	131,834
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,790,258	2,552,910	2,935,878

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

当中間連結会計期間より、Top Data Science Ltd.の株式を一部売却したため、Top Data Science Ltd.を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、資源価格の高騰や為替の影響による物価上昇、米国の通商政策の影響により一部に足跡が残るものの、賃金の上昇を背景とした個人消費の増加、インバウンド需要等を背景に、景気は緩やかに回復しております。一方で世界経済は、米国の通商政策、中国経済の低迷、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰等、先行きが不透明な状況が続いております。IT業界においては、企業のDX需要が引き続き堅調に推移し、AIや機械学習、ビッグデータ解析の需要が増加し関連市場は、良好な状況が継続しております。

このような状況下において当社は、2025年10月期より中期経営計画「Vision2027」を策定し、「Rise above what we see, to realize what we feel - 人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう - 」をビジョンに掲げ、テクノロジーによるイノベーションを通じて顧客価値の最大化を目指しております。当社グループでは、スマートデバイス、車載/モビリティ、DXの事業領域を戦略領域と定め、これら戦略領域においてイメージング・テクノロジーを軸にした付加価値の高いソリューションを開発することで、顧客企業の課題解決を図ってまいります。

スマートデバイス領域においては、中国のスマートフォンメーカーやODMメーカーの開拓を継続し、売上の伸長に寄与いたしました。またウェアラブルデバイスメーカーについて新規開拓を進めております。

車載/モビリティ領域においては、自動車メーカー及び車載機器メーカー、加えて大手センサーメーカーとの協業を通して高精度にセンシングするソフトウェアの開発体制及び収益基盤を強化しております。また2025年4月に株式会社ミックウェアとの資本業務提携の強化を発表し、相互の株式取得および共同開発体制の構築を進めております。

DX領域においては、建設業界、エンタメ業界向けDXを実現するソフトウェア開発にも注力しており、案件受注数も増加しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,531,527千円(前中間連結会計期間比0.7%減)、営業損失は108,242千円(前中間連結会計期間は営業利益101,392千円)、経常損失は129,178千円(前中間連結会計期間は経常利益143,521千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は192,345千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益118,352千円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,163,256千円となり前連結会計年度末に比べ526,586千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が382,967千円、売掛金が173,258千円減少したことによるものであります。固定資産は786,781千円となり、前連結会計年度末に比べ214,120千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが55,140千円、投資有価証券が140,971千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,950,037千円となり、前連結会計年度末に比べ312,465千円減少いたしました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は478,919千円となり前連結会計年度末に比べ129,823千円減少いたしました。これは主に未払金が43,612千円、買掛金が22,223千円減少したことによるものであります。固定負債は17,445千円となり、前連結会計年度末に比べ4,417千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、496,365千円となり、前連結会計年度末に比べ125,405千円減少いたしました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,453,672千円となり前連結会計年度末に比べ187,060千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が192,345千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて382,967千円減少し、2,552,910千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、46,381千円(前中間連結会計期間は90,881千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失128,685千円等による資金の減少、売掛金の減少143,863千円による資金の増加、未払金の減少69,163千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、233,712千円(前中間連結会計期間は65,120千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出149,940千円、無形固定資産の取得による支出72,944千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,578千円(前中間連結会計期間は7,096千円の支出)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出7,282千円、短期借入金の純増減額5,374千円によるものであります。

(4) 経営方針、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更等はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、240,147千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,508,500	5,508,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
計	5,508,500	5,508,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月1日～ 2025年4月30日		5,508,500		1,858,943		1,807,613

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
平賀 督基	東京都文京区	514,628	9.79
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	261,800	4.98
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	225,900	4.30
石橋 拓郎	福岡県福岡市西区	146,000	2.77
高井 正美	東京都小平市	138,000	2.62
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM	134,995	2.56
中村 得郎	東京都新宿区	130,000	2.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	124,782	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-8-1	102,800	1.95
株式会社ミックウェア	兵庫県神戸市中央区浪花町5-9	100,800	1.91
計		1,879,705	35.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 255,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,248,700	52,487	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	5,508,500		
総株主の議決権		52,487	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社モルフォ	東京都千代田区神田錦町 2 - 2 - 1	255,500		255,500	4.64
計		255,500		255,500	4.64



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,935,878	2,552,910
売掛金	662,687	489,428
仕掛品	1,522	17,574
前払費用	74,631	81,198
未収還付法人税等	3,128	-
その他	19,420	26,679
貸倒引当金	7,425	4,535
流動資産合計	3,689,842	3,163,256
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,285	1,457
車両運搬具（純額）	312	56
工具、器具及び備品（純額）	24,046	47,892
リース資産（純額）	22,588	15,182
有形固定資産合計	49,233	64,588
無形固定資産		
ソフトウェア	154,489	209,630
その他	275	256
無形固定資産合計	154,764	209,886
投資その他の資産		
投資有価証券	316,231	457,203
繰延税金資産	26,551	1,679
その他	25,880	53,423
投資その他の資産合計	368,663	512,306
固定資産合計	572,661	786,781
資産合計	4,262,503	3,950,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,390	157,167
未払金	149,497	105,885
未払法人税等	20,201	9,217
未払費用	34,490	12,336
契約負債	146,349	158,335
役員賞与引当金	13,244	-
預り金	16,733	13,175
その他	48,833	22,800
流動負債合計	608,742	478,919
固定負債		
繰延税金負債	-	11,330
資産除去債務	2,271	2,277
その他	10,756	3,837
固定負債合計	13,028	17,445
負債合計	621,770	496,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,943	1,858,943
資本剰余金	1,808,267	1,818,720
利益剰余金	190,697	1,647
自己株式	367,984	332,697
株主資本合計	3,489,924	3,343,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,782	53,769
為替換算調整勘定	89,025	56,583
その他の包括利益累計額合計	150,808	110,352
純資産合計	3,640,732	3,453,672
負債純資産合計	4,262,503	3,950,037

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	1,541,836	1,531,527
売上原価	632,709	742,567
売上総利益	909,127	788,960
販売費及び一般管理費	807,734	897,203
営業利益又は営業損失( )	101,392	108,242
営業外収益		
受取利息	263	5,678
為替差益	28,418	-
持分法による投資利益	8,870	2,581
助成金収入	4,837	18,345
その他	1,428	3,049
営業外収益合計	43,817	29,655
営業外費用		
支払利息	751	646
為替差損	-	48,972
その他	937	971
営業外費用合計	1,688	50,590
経常利益又は経常損失( )	143,521	129,178
特別利益		
固定資産売却益	42	-
子会社株式売却益	-	492
特別利益合計	42	492
特別損失		
減損損失	1,057	-
特別損失合計	1,057	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	142,506	128,685
法人税、住民税及び事業税	19,655	23,919
法人税等調整額	4,498	39,740
法人税等合計	24,153	63,659
中間純利益又は中間純損失( )	118,352	192,345
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	118,352	192,345

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	118,352	192,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,302	8,013
為替換算調整勘定	29,470	32,442
その他の包括利益合計	39,773	40,455
中間包括利益	158,126	232,800
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	158,126	232,800

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	142,506	128,685
減価償却費	14,019	31,588
減損損失	1,057	-
株式報酬費用	103	1,894
持分法による投資損益( は益)	8,870	2,581
賞与引当金の増減額( は減少)	19,000	13,244
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,453	2,890
受取利息	263	5,678
受取分配金	22	-
支払利息	751	646
助成金収入	4,837	18,345
為替差損益( は益)	30,540	40,300
売上債権の増減額( は増加)	1,077	143,863
棚卸資産の増減額( は増加)	19,734	16,051
前払費用の増減額( は増加)	2,248	7,187
前払金の増減額( は増加)	17,786	85
仕入債務の増減額( は減少)	34,196	1,880
未払金の増減額( は減少)	20,250	69,163
契約負債の増減額( は減少)	29,710	20,806
子会社株式売却損益( は益)	-	492
その他	1,246	17,886
小計	104,911	44,903
利息及び配当金の受取額	263	4,572
分配金の受取額	22	-
利息の支払額	751	646
助成金の受取額	6,743	18,345
法人税等の支払額	20,878	27,314
法人税等の還付額	570	3,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,881	46,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,388	6,140
無形固定資産の取得による支出	61,875	72,944
投資有価証券の取得による支出	-	149,940
敷金及び保証金の差入による支出	-	5,549
敷金及び保証金の回収による収入	1,143	837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,120	233,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	-	329
短期借入金の純増減額( は減少)	-	5,374
リース債務の返済による支出	7,096	7,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,096	1,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,119	101,295
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	77,783	382,967
現金及び現金同等物の期首残高	2,712,474	2,935,878
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,790,258	2,552,910

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、Top Data Science Ltd.の株式を一部売却したため、Top Data Science Ltd.を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。



(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
役員報酬	51,832千円	52,519千円
給与手当	158,911	184,098
支払報酬	83,048	67,877
研究開発費	177,446	240,147
貸倒引当金繰入額	1,453	2,890
賞与引当金繰入額	732	2,232

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	2,790,258千円	2,552,910千円
現金及び現金同等物	2,790,258	2,552,910

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

2024年12月13日及び2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を27,103株処分いたしました。この結果、当中間連結累計期間において資本剰余金が10,453千円増加し、自己株式が35,287千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2024年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	139,050	50,000	89,050
	小計	139,050	50,000	89,050
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		139,050	50,000	89,050

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,632千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間(2025年4月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	株式	127,500	50,000	77,500
	小計	127,500	50,000	77,500
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		127,500	50,000	77,500

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額162,572千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表には含めておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
ロイヤリティ収入	801,559千円	893,965千円
開発収入	719,362千円	609,156千円
サポート収入他	20,914千円	28,405千円
顧客との契約から生じる収益	1,541,836千円	1,531,527千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失( )	23円07銭	36円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	118,352	192,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	118,352	192,345
普通株式の期中平均株式数(株)	5,129,713	5,233,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月13日

株式会社 モルフォ  
取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 本橋 義郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 野池 毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。